2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社北紡	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3409	URL	http://www.ktbo.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	粕谷　俊昭
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	篠原　顕二郎　(TEL) 076(277)7530
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,502	83.0	51	―	54	―	26	―
2026年３月期中間期	821	6.8	△34	―	△33	―	△36	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　45百万円(　―%)　2026年３月期中間期　△33百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.84	0.53
2026年３月期中間期	△1.35	―

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、第103期中間連結会計期間は潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,748	1,676	56.7
2026年３月期	2,789	1,630	54.7

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　1,558百万円　2026年３月期　1,528百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,862	90.0	46	―	46	―	20	―	0.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　−社（社名）　―　　、除外　　−社（社名）　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	31,790,394株	2026年３月期	31,790,394株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	244,232株	2026年３月期	244,232株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,546,162株	2026年３月期中間期	26,665,677株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料４ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
３．その他 …… 13
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における世界経済は、米国の関税政策をはじめとする保護主義的な通商政策の継続や、中国経済の回復の遅れに加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続きました。また、為替相場や資源・エネルギー価格の変動なども企業活動に影響を及ぼし、世界経済を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況で推移しました。

我が国経済においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や人手不足の深刻化に加え、世界経済の減速懸念と国際情勢の不確実性などから、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、2025年３月期から2027年３月期に係る新中期経営計画の最終年度を迎え、既存事業の黒字化と継続的成長に重点を置きながら、コアとなる新規事業の確立を進めております。2026年３月には、株式会社Ｖリムジンを連結子会社化して、新たにモビリティ事業をセグメントに追加しており、既存事業とのシナジー創出および収益基盤の拡大に取り組んでおります。新中期経営計画の最終年度として、これまで積み重ねてきた諸施策を着実に実行し、経営課題の克服と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,502,868千円(前年同期比83.0%増)、営業利益51,919千円(前年同期は営業損失34,437千円)、経常利益54,531千円(前年同期は経常損失33,580千円)、親会社株主に帰属する中間純利益26,726千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失36,231千円)となりました。

当社個別決算につきましては、第１四半期会計期間(2026年４月～2026年６月)との比較で売上高及び営業利益が増加傾向にあり、結果、当中間会計期間(2026年４月～2026年９月)で、売上高及び営業利益の大幅黒字化を達成しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各事業に配分していない全社費用99,502千円を配分する前の金額であります。

（紡績事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、主力のアラミド繊維において、防護衣料用が予定通りの受注があった中で、一方、産業資材用がモビリティ内装資材用途の増加が大きく寄与し、生産量が増加しました。この結果、アラミド繊維の生産量は前年同累計期間比で12.3%の増加となりました。高級インナー用紡績糸は、前期在庫増の影響を受け、生産減少となりました。また、不採算銘柄からの生産撤退により、全体販売量は前年同累計期間比0.7%減少となりました。

従来から進めてきた、度重なる加工費の改定に加え、採算性を重視した生産銘柄の整理、工場ラインの生産効率化を含めたあらゆる工場関連コストの合理化を進めたことで、収益性は大幅に改善し、黒字となりました。

この結果、紡績事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高161,840千円（前年同期比1.0%減）、営業利益16,106千円（前年同期は10,511千円の営業損失）となりました。

（テキスタイル事業）

当中間連結会計期間における販売状況につきましては、中東向けについて、今年２月末に始まったアメリカ、イラン紛争の影響で生産コストアップや、輸送期間の長期化を含む物流費アップにより、取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。対策として、当社は大手顧客を中心にマーケットを絞り早めに成約を取り付け、円安傾向も追い風となり計画通りの売上・営業利益を確保することができました。東南アジア向けにつきましても需要停滞の中、顧客をハイエンドユーザーに絞り込み、また、コストアップを予測して前倒し生産を行ったことにより、予定していた売上・営業利益をほぼ確保することができました。

この結果、テキスタイル事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高336,619千円（前年同期比7.8%減）、営業利益36,171千円（前年同期比3.5%減）となりました。

（ヘルスケア事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業においては、新商品の発売時期が遅れ、売上高及び営業損益は計画を下回る結果となりました。

また、防犯カメラ事業につきましては、北陸４県を中心に順調に推移いたしました。従来のコンビニエンスストア向けに加え、他業種への営業展開も加速しており、新たな取引先との契約獲得を目指しております。更に、新たに南九州エリアにおける営業活動も着実に進展しているほか、北関東エリアでの営業体制を立ち上げるなど、販売地域の拡大にも取り組んでおります。

この結果、ヘルスケア事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高160,891千円（前年同期比2.5%減）、営業利益15,635千円（前年同期比15.9%減）となりました。

（リサイクル事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、掛川工場における生産及び販売は引き続き順調に推移いたしました。生産体制の安定化によるコスト低減効果に加え、原油価格の高止まりを背景としたリサイクル品への関心も強まり、出荷数量は計画を上回って推移いたしました。

この結果、リサイクル事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高119,529千円（前年同期比8.9%減）、営業利益4,601千円（前年同期比66.5%減）となりました。

（クリプトマネジメント事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、暗号資産市場は依然として変動の大きい環境下にあるものの、ビットコイン価格は第１四半期末と比較して回復基調で推移いたしました。この結果、当社が保有するビットコインの評価損益はプラスに転じ、評価益が発生しております。なお、暗号資産の保有に伴い、その時価変動が当該事業の収益に影響を及ぼす構造となっております。

この結果、クリプトマネジメント事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高（暗号資産の評価損益を含む）27,019千円（前年同期は△3,949千円）、営業利益27,009千円（前年同期は営業損失13,132千円）となりました。

（モビリティ事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、前連結会計年度に取得したＶリムジングループにおいて、ハイヤー事業は第１四半期の繁忙期を終え、一時的に需要が落ち込む時期もありましたが、日本のインバウンド需要の強さを背景に概ね計画どおりに推移いたしました。また、タクシー事業につきましては、配車アプリ等を活用した安定的な配車により高い稼働率を維持しており、事業全体として計画どおり順調に推移いたしました。

この結果、モビリティ事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高679,968千円、営業利益36,905千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は前連結会計年度末より41,244千円減少し2,748,602千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や諸税金の納付等により現金及び預金が75,390千円減少し399,459千円に、売掛債権の増加により受取手形及び売掛金が75,387千円増加し410,226千円になった一方で、主にモビリティ事業のリース資産が36,346千円減少し、59,505千円になった影響であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より86,670千円減少し1,072,366千円となりました。これは主に、消費税の納付により未払消費税が7,052千円減少し43,072千円に、金融機関への長期借入金の返済により長期借入金および１年内返済予定の長期借入金が42,592千円減少し176,390千円になった影響であります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末より45,425千円増加し1,676,236千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が26,726千円増加し△1,437,867千円になった影響であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、399,459千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は161千円の増加（前中間連結会計期間は168,485千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益55,366千円を計上した一方で、売上債権の増加△75,387千円、棚卸資産の増加△27,052千円、暗号資産の減少26,991千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は24,789千円の減少（前中間連結会計期間は16,433千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△24,964千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は50,183千円の減少（前中間連結会計期間は85,833千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出△72,592千円、リース債務の返済による支出△6,930千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については2026年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,850	399,459
受取手形及び売掛金	334,839	410,226
商品及び製品	104,753	132,611
仕掛品	15,238	15,378
原材料及び貯蔵品	7,264	6,319
暗号資産	158,708	131,717
その他	51,330	59,036
貸倒引当金	△942	△965
流動資産合計	1,146,043	1,153,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,143	31,966
機械装置及び運搬具（純額）	100,348	101,507
土地	964,113	964,113
リース資産（純額）	95,852	59,505
建設仮勘定	305	1,205
その他（純額）	3,625	5,564
有形固定資産合計	1,197,388	1,163,863
無形固定資産		
ソフトウエア	1,315	1,121
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	208,416	187,575
無形固定資産合計	209,829	188,793
投資その他の資産		
投資有価証券	176,756	182,631
敷金及び保証金	54,897	55,066
その他	4,932	4,464
投資その他の資産合計	236,585	242,161
固定資産合計	1,643,804	1,594,818
資産合計	2,789,847	2,748,602

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,674	82,083
短期借入金	311,500	311,500
1年内返済予定の長期借入金	50,556	37,918
リース債務	25,015	11,184
未払消費税等	50,124	43,072
未払法人税等	23,031	25,642
賞与引当金	5,766	7,138
その他	134,004	141,962
流動負債合計	699,672	660,502
固定負債		
長期借入金	168,426	138,471
リース債務	44,119	24,459
繰延税金負債	14,289	16,132
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,640	14,572
その他	16,328	15,668
固定負債合計	459,363	411,864
負債合計	1,159,036	1,072,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,129	1,512,129
資本剰余金	1,039,986	1,039,986
利益剰余金	△1,464,593	△1,437,867
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	1,054,659	1,081,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,848	33,880
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	473,426	477,458
新株予約権	35,138	35,138
非支配株主持分	67,586	82,253
純資産合計	1,630,810	1,676,236
負債純資産合計	2,789,847	2,748,602

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	821,200	1,502,868
売上原価	684,687	1,178,782
売上総利益	136,512	324,086
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,350	44,970
給料及び手当	31,809	60,531
賞与引当金繰入額	2,277	3,495
支払報酬	13,427	14,929
支払手数料	16,815	29,886
販売促進費	14,584	618
雑費	19,197	15,273
のれん償却額	―	20,841
その他	59,487	81,620
販売費及び一般管理費合計	170,950	272,166
営業利益又は営業損失（△）	△34,437	51,919
営業外収益		
受取利息	490	547
受取配当金	2,586	2,590
不動産賃貸料	2,800	2,480
為替差益	2,143	1,683
受取保険金	―	1,432
補助金収入	―	1,200
その他	1,050	1,076
営業外収益合計	9,071	11,011
営業外費用		
支払利息	6,300	8,093
新株発行費	1,262	―
雑損失	426	―
その他	225	306
営業外費用合計	8,214	8,399
経常利益又は経常損失（△）	△33,580	54,531
特別利益		
固定資産売却益	399	835
特別利益合計	399	835
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△33,180	55,366
法人税、住民税及び事業税	3,050	13,973
法人税等合計	3,050	13,973
中間純利益又は中間純損失（△）	△36,231	41,393
非支配株主に帰属する中間純利益	―	14,666
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△36,231	26,726

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△36,231	41,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,764	4,032
その他の包括利益合計	2,764	4,032
中間包括利益	△33,466	45,425
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△33,466	30,758
非支配株主に係る中間包括利益	―	14,666

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△33,180	55,366
減価償却費	10,315	35,451
のれん償却額	―	20,841
受取利息及び受取配当金	△3,077	△3,138
支払利息	6,300	8,093
為替差損益（△は益）	120	578
売上債権の増減額（△は増加）	9,701	△75,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,036	54
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,375	△27,052
仕入債務の増減額（△は減少）	8,890	△17,590
未払金の増減額（△は減少）	△2,270	8,312
前渡金の増減額（△は増加）	2,132	△26,796
未収入金の増減額（△は増加）	738	15,960
暗号資産の増減額（△は増加）	△112,671	26,991
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,284	△7,052
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△421	685
その他	201	1,937
小計	△162,916	17,256
利息及び配当金の受取額	3,077	3,487
利息の支払額	△6,078	△8,534
法人税等の支払額	△3,284	△12,047
法人税等の還付額	717	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,485	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,816	△24,964
有形固定資産の売却による収入	400	―
投資有価証券の取得による支出	△10,000	―
その他	△17	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,433	△24,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△49,086	△72,592
リース債務の返済による支出	△825	△6,930
新株予約権の行使による株式の発行による収入	132,000	―
その他	△1,254	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,833	△50,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△578
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,205	△75,390
現金及び現金同等物の期首残高	512,931	474,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	413,725	399,459

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	413,725千円	399,459千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―千円	―千円
現金及び現金同等物	413,725千円	399,459千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ前中間連結会計期間（自2025年４月１日至2025年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	クリプトマネジメント事業	計			
売上高									
アラミド	127,576	―	―	―	―	127,576	―	―	127,576
ポリテロン	25,992	―	―	―	―	25,992	―	―	25,992
その他紡績	9,970	―	―	―	―	9,970	―	―	9,970
衣料用生地販売	―	365,292	―	―	―	365,292	―	―	365,292
セキュリティ機器の販売	―	―	101,730	―	―	101,730	―	―	101,730
その他衛生関連製品	―	―	63,292	―	―	63,292	―	―	63,292
プラスチックリサイクル製品	―	―	―	131,293	―	131,293	―	―	131,293
顧客との契約から生じる収益	163,540	365,292	165,023	131,293	―	825,149	―	―	825,149
その他の収益	―	―	―	―	△3,949	△3,949	―	―	△3,949
外部顧客への売上高	163,540	365,292	165,023	131,293	△3,949	821,200	―	―	821,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△10,511	37,513	18,602	13,749	△13,132	46,222	△323	△80,337	△34,437

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	クリプトマネジメント事業	モビリティ事業	計			
売上高										
アラミド	147,589	―	―	―	―	―	147,589	―	―	147,589
ポリテロン	11,370	―	―	―	―	―	11,370	―	―	11,370
その他紡績	2,881	―	―	―	―	―	2,881	―	―	2,881
衣料用生地販売	―	336,619	―	―	―	―	336,619	―	―	336,619
セキュリティ機器販売	―	―	107,186	―	―	―	107,186	―	―	107,186
その他衛生関連製品	―	―	53,704	―	―	―	53,704	―	―	53,704
プラスチックリサイクル製品	―	―	―	119,529	―	―	119,529	―	―	119,529
一般乗用旅客自動車運送業	―	―	―	―	―	679,968	679,968	―	―	679,968
その他	―	―	―	―	―	―	―	17,000	―	17,000
顧客との契約から生じる収益	161,840	336,619	160,891	119,529	―	679,968	1,458,849	17,000	―	1,475,849
その他の収益	―	―	―	―	27,019	―	27,019	―	―	27,019
外部顧客への売上高	161,840	336,619	160,891	119,529	27,019	679,968	1,485,868	17,000	―	1,502,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
セグメント利益	16,106	36,171	15,635	4,601	27,009	36,905	136,429	14,992	△99,502	51,919

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間において営業黒字化を達成し、51,919千円の営業利益を計上しました。また、営業活動によるキャッシュフローも161千円のプラスへ転じています。しかしながら、下期の収益見通しについては不透明な点もあり、収益改善の継続性の見極めに引き続きの慎重な判断を要することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、今後予想される需要減少に対応するため、徹底した人員再配置を含む合理化および加工費の価格転嫁を行い事業継続を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティー管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の品目における安定的な稼働を重視し、収益の確保と営業利益の黒字化の継続に取り組んでまいります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関との当座貸越契約および長期借入契約により資金調達体制を確保しております。また、当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期のマイナスからプラスに転じるなど、収益性改善に向けた取り組みの成果が現れております。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出によりマイナスとなっておりますが、前連結会計年度においてはプラスを確保しております。なお、2024年11月19日に発行を決議した新株式については、2025年１月15日に払込を受け、前連結会計年度においても新株予約権の行使により2025年５月から2026年３月にかけて261百万円の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当中間連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。